

1. 英文誌について

英文誌は学会の将来にとって非常に重要な役割を果たすものであり、その発行方法については今後の本会運営に大きく関わるものと判断されることから、現段階において性急な結論を導くのではなく、現在までの議論を元に、以下の方向での検討継続を理事会に報告する。

- (1) ISS 側の意向からは困難が予想されるが、理想的には、やはり ISS の英文誌 D が関連学会に開放（「電子情報通信学会論文誌」の名前を取り払うこと）され、学会連合の英文誌となるという状況が望ましいと思われることから、引き続き、この方向への努力を継続する。
- (2) ISS の英文誌 D の開放が不可能な場合でも、ISS の英文誌 D との分野の切り分けによる発行について ISS に呼びかけ、データに基づく議論によりその可能性を検討する。
- (3) また、これらが不可能な場合でも、英文誌は、学会の将来に重要な役割を果たすことから、分野を絞った専門分野別の英文誌（トランザクションの英文誌化、あるいは新たな英文トランザクションの発刊）あるいはジャーナルの英文誌化の可能性を考えていく。

* 主な意見

- ・ 英文で発信しなかったが故にイニシアティブを取れなかった現実はあるだろうが、本会の活性化を考えた時、英文誌そのものを作ることが大切なのではなく、どのように系統的に国際的な情報発信をしていくかということと、日本の研究者が（国内学会に時間を割かれるのではなく）如何に国際社会に出ていけるかを考えることの方が大切なことではないだろうか。
- ・ 日本語で書かれる論文にはもはや価値がないという考え方もあるが、日本の研究者間の情報交換が本当に全て英語で良いとは思われず、また、本会に英文誌がないために日本の情報処理が沈滞すると考えるのは適切ではないように思われる。

2. ジャーナルとトランザクションについて

2-1. 確認事項

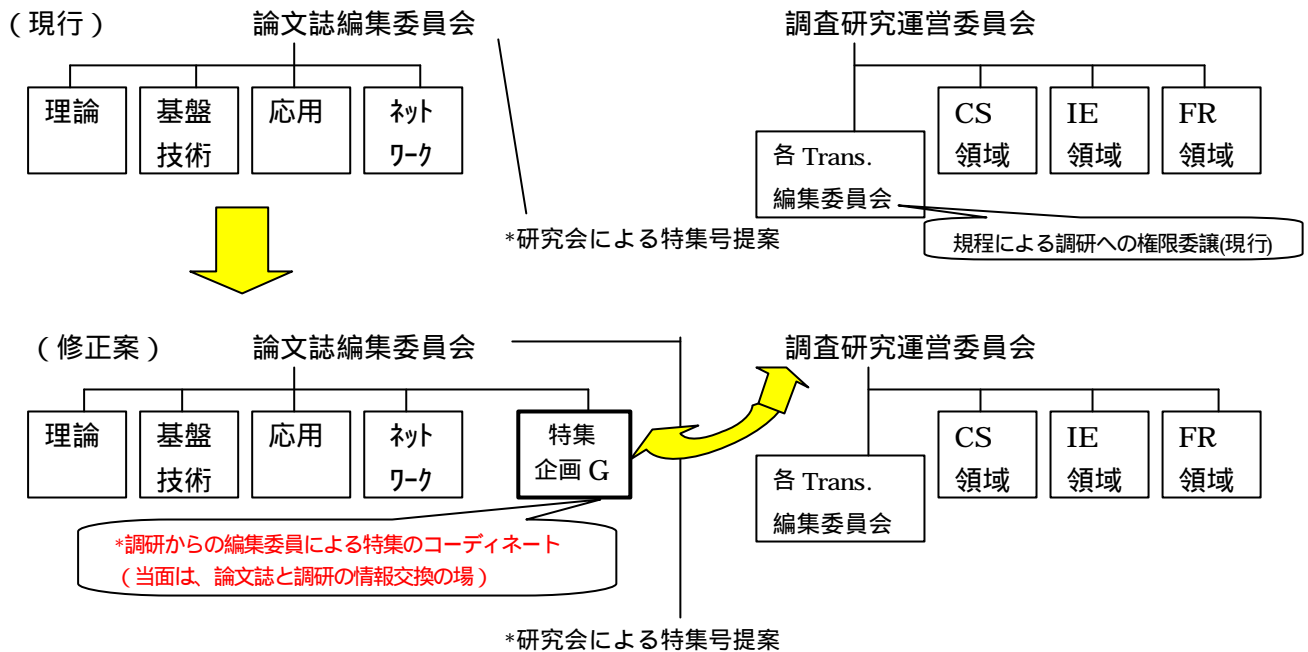
論文誌の全面的なトランザクションへの移行が学会運営検討委員会から提案され、議論されてきたが、他学会がカバーする分野との関連、トランザクションの多様な性格、既存の分野には属さない新たな分野の出現等、現在のジャーナルが果たしている役割と専門領域を覆う形での全面的なトランザクション化は不可能である。

また、個別分野の特殊性を考慮し柔軟な編集方針を尊重するトランザクションに、現在のジャーナルの肩代わりをさせることは、トランザクションにとっても良いことではないと判断されることから、ジャーナルの分冊化と同じ性格を持つような論文誌の全トランザクション化の方針は撤回する。

2-2. 研究会主体の特集号の扱いについて

研究会主体の特集号の扱いについては、論文誌編集委員会と調査研究運営委員会の情報交換を密にするためにも、原案を若干修正の上、以下の通り、調査研究運営委員会から論文誌編集委員会に一定数（4 名程度）の編集委員を出し、この委員が研究会主体の特集号の企画と提案を担当する方向で、調査研究運営委員会の合意が得られれば、今後、運用の詳細を検討する。

なお、研究会主体ではない特集号の扱いについては従来通りとする。



* 主な意見

- ・「特集企画 G (仮称)」の機能としては、論文誌編集委員会が決定したジャーナル全体の方針や、特集号等の大枠の中で、研究会の活性化のために特集をコーディネートすることが望ましいが、現時点では、論文誌編集委員会と調査研究運営委員会が情報交換を行う場としてスタートすることが良いように思われる。
- ・論文誌編集委員会は査読過程のモニターとしての体制であり、研究活動の実態からは切り離されているため特集の企画力は弱い。今後、論文誌編集委員会が主体的に特集企画を行うためにも、ジャーナル全体として特集号をどうするかという枠組みの議論のためにも、調査研究運営委員会からの人的なサポートを得られることが望ましい。また、調査研究運営委員会にとっても論文誌編集委員会に委員を通じて公式に出ることができれば、研究会による特集号の実態の把握が可能となり、今後のトランザクションの企画検討等の参考にもなるはずである。
- ・将来的な論文誌全体の財政責任の一元化の必要を考えた場合、論文誌編集委員会と調査研究運営委員会の二つを開放するようなチャンネルを準備しておく必要があり、そこでの双方の情報交換・交流を始められれば、お互いの問題意識に関する理解が深まることも期待される。
- ・論文が集まることは良いことで、特集号があるから研究会が活性化している側面もあり、ここでは、トランザクションを組めない研究会の特集号提案をエンカレッジして、頁数を増やしていくことも検討されて良いのではないかと。

3. 関連 5 学会による連携形態について

9月3日に開催された「アンブレラ型機構の在り方 TF」の概要が以下の通り報告された。

- ・共同事業等のメリットのあることは一緒に行ってゆき、そのための連絡協議会的な機構を作るという点では一応の了解を得るが、機構の名称の問題(例えば「XXX 学会」)で、学会間の考え方の違いが表面化する。
- ・各学会が、自分達の利益を追求する手段としての緩やかな連合であれば良いという意識の学会と、IEEE などに対抗するために将来的に学会を統合するための第一歩としての連合という目的意識の学会の差が明確に議論に現れる。(後者の統合派も、学会の総意かどうかは不明。)
- ・傘組織という発想自体が、各学会を吸収するという思想が現れているという意見もあり、議論は平行線をたどる可能性もあると思われる。

本 TF の今後の予定は次の通り。

- (1) 今回の議論を踏まえ、電気学会が作成する所定の様式に、学会としての意見をまとめる。
- (2) 次回は 11 月 7 日に開催し、前項の結果をもとに議論を行う。11 月 7 日は本会が幹事学会。

4. IT プロフェッショナルソサエティへの転換について

全国大会パネル討論「学会の終焉？」を受けて設置された戸田 WG からの提案(5 月理事会資料)をもとにフリートークを行った。主な意見は以下の通り。

a) 本会の分野拡大の方向について

- ・ 会員減に対する対応策としては、一つには分野の拡大も考えられるが、若手研究者の目が特化した専門学会に向く中で、具体的施策がなければそれも難しい面があり、本会のような大学会がまとまっている意味を見出せるような政策を考える必要がある。
- ・ 専門学会は最先端の研究の場であれば良いが、学問の粒度を考えた時、「情報」という粒度に対応する本会のような規模の学会があって良い。そこでは国の政策への関与(学者としての圧力団体としての機能)や資格認定や生涯教育等の大きな括りで行われる(外部)活動等が、関連諸分野を包括して行われることが望ましいように思われる。
- ・ 「制御」も、物の一つの見方のパラダイムであり非常に広範な範囲をカバーする学問だが、今、それが細切れになりつつある現状をまとめ直すこと(学会連合等の構想等)に苦心している。「情報」もまた同様に学問として強い枠組みでない可能性があり、今後、細切れになることが考えられるが、それを情報の粒度として如何にまとめ直すかを考えておく必要もあるだろう。
- ・ 実態として「情報」だけで固まることは難しいように思われるが、認知科学会や言語処理学会等の専門学会でも、情報のみには入れないが、学会連合的な構想(国の政策への関与等)には協力したいという思いがあり、こうした専門学会は今後増えてくるように思われる。学会連合的な機能の中核として本会のような規模の学会に動いて欲しいという関連諸専門学会の意向を大切に、今、議論されている 5 学会連合のような枠組みではない、もっと緩やかな協調が図れる体制とともに、情報処理学会の中に完全に取込むという内向きな方向ではない体制を考えていくことが肝要であろう。これができなければ研究そのものも非常にやりにくくなる懸念も生じるように思われる。
- ・ 例えば、緩やかな連合体制の具体的構想として、共通のトランザクションの発行や、共通の研究会の組織作りなど、現行の協調体制以上に広い諸学会が入りこめるような体制作りの検討が必要と思われる。こうした中で研究会レベルの特化された分野での国際学会的な運営(論文誌の発行を含む)ができることが、現状では極自然なことのように思われる。

b) 技術者の資格認定(継続能力開発(CPD: Continuing Professional Development)を含む)と、IT プロフェッショナルとしての教育について

- ・ IT プロフェッショナルとしての教育については、米国では IEEE 等の学会がその役割を担っている。戸田 WG 提案では、日本でも学会がこうした役割を担うことを提案しているが、本会単独での大きな活動は難しいように思われる。
- ・ 日本情報処理開発協会(JIPDEC)が行っている情報処理技術者試験等に、本会が何らかの形で参画することはできないのだろうか。
- ・ 社会が認める資格を作るというのは非常に難しいことであり、IT 専門家の資格認定といっても、産業界が必要としているものは、すでにシスコやオラクルが戦略的に行っているような、より特種な認定資格であり、現状において学会がこれらに太刀打ちすることは難しいと思われる。

c) 7割の一般会員（主として産業界会員）が必要とするサービス（メリット）について

- ・レベルが高すぎて、産業応用等のアプリケーションが逃げていることを考えると、電気学会が行っているような、産業応用に向けた研究のレベルや、研究会等の体制作りが必要なのではないかと。産業フォーラムのような弱い運営でなく、個々の会社にテーマを任せられた研究会等の組織作り（現行の研究会とは切り離して、産業界が一国一城の主となることが可能な技術研究会のようなもの）ができれば有効に機能するように思われる。

d) その他

- ・戸田 WG が提案する新しい学会活動のような学会経営に関する事項は長期的に検討する必要がある、特定の職務の理事の任期の延長が可能な体制も必要なのではないだろうか。また、重要な議論が継続できるような体制の検討も今後必要と思われる。

5．男女共同参画について

国としての男女共同参画という方針について、学協会もこれに貢献しようとする動きがあるが、本会としても女性を差別することは決してなく、共同参画も考える必要があることから、事務局で適切な方に連絡会への出席をお願いして情報交換を行うこととした。

6．林委員長より、アクレディテーションに関して、JABEE と各学会の関係、また本会のアクレディテーション委員会との関係について、組織構成、委員の委嘱方法、財政面等、不明確な点があるように思われるので、これについて理事会で説明するよう依頼があった。

以上